

用語解説

ページ 番号	語句	解説
4	給水装置	需要者に水を供給するために水道事業者が布設した配水管から分岐して設けられた給水管及びこれに直接つながっている蛇口などの器具類。
	指定給水装置 工事事業者	水質保全上の観点から、一定の資格を満たし水道事業者が指定した給水装置の工事店。資格のない事業者あるいは個人が、給水装置の設置や改造(蛇口の交換のような簡単な工事を除く)を行うことは違法となっている。平成 19 年度末現在、仙台市水道局の指定給水装置工事事業者は 449 ある。
6	市政出前講座	仙台市の政策や事業について、市内に在住、勤務、在学する概ね 20 人以上が参加予定の団体やグループを対象に、市職員が会場まで出向いて説明するとともに、意見交換を行い、市民の皆様にも市政への理解を深めていただくことで、市民と行政とのパートナーシップを進めようとするもの。
	出前水道教室	浄水場職員が、直接浄水場を見学することができない小学校に出向いて、水道水ができるまでの流れ等の説明を行う。
8	お客さまの声 施策反映システム	現在の「仙台市水道事業基本計画」及び「仙台市水道事業中期経営計画」に基づき、お客さまニーズの把握と必要に応じた施策への反映を行うため、水道局内での流れをシステム化したもの。電話や電子メール、広報紙のアンケートはがき、市民の声などを通じて寄せられるお客さまの声は、各担当課で対応を検討するほか、CS 委員会内に設置されているワーキンググループの場で施策への反映の可能性を含めて検討していく。
	CS 委員会	現在の「仙台市水道事業中期経営計画」で掲げる事業を、より効果的に進めることを目的に設置された専門委員会のひとつで、お客さま満足(Customer Satisfaction)に資する事業を担当する専門委員会。ほかに経営効率化委員会、情報化推進委員会、水質改善委員会、施設設備委員会、防災委員会を設置し、事業の進捗管理を行っている。
13	有効率	総配水量から漏水量等を除いた有効水量の総配水量に占める割合。
19	給水収益	水道料金、他市町への分水料金を合算したもの。平成 5 から 12 年度までは、簡易水道に係る水道料金収入も含む。
20	収益的収支	収益的収支は、水道水をつくり、お客さまにお届けするための経費とその財源などを計上し、その年度の経営成績を表す。 なお、資本的収支は、浄水場や配水施設などの水道施設を建設・改良するために必要な経費とこれに係る財源など、投下資本の増減に関する取引について計上する。
	企業債	水道施設等の建設、改良等に要する資金に充てるために発行する地方債。一般企業における社債及び長期借入金にあたる。
	減価償却費	資本的支出により建設・改良した水道施設について、耐用年数に応じた資産価値の目減り分を減価償却費として、収益的支出において費用計上する。
	資本費	減価償却費、企業債に係る支払利息、受水費分の資本費の合計。なお、受水費分の

ページ 番号	語句	解説
		資本費とは、宮城県仙南・仙塩広域水道といった水道用水供給事業から受水する水道事業にあって、当該水道用水供給事業の給水原価に占める資本費の割合を当該受水費に乗じて算出したもの。
	高料金対策借換債	資本費や給水原価等が全国平均を著しく上回っている地方公営企業が有する未償還(未返済)の企業債について、過去に発行した高金利の企業債を償還するために発行する企業債。過去に借り入れた高金利の企業債を、より低利な企業債に借り換えることで、支払利息の軽減が図られる。なお、借換えの対象となるのは、公営企業金融公庫資金(現 地方公営企業等金融機構資金)からの企業債のみである。
	補償金免除繰上償還制度	地方自治体や水道事業等の地方公営企業が過去に借り入れた、高金利の企業債について、平成 19 年度からの 3 年間に、補償金なしで繰上げて償還が可能となったもの。それまでは、繰上げて償還する場合は補償金が必要だった。水道局では、3 年間で約 168 億円の繰上償還を行う予定で、支払利息軽減額は平成 20 年 9 月現在で 45.5 億円見込んでいます。
22	建設改良費	固定資産の新規取得や新規建設・増築・増設といった機能向上・規模拡大を施す措置に要する費用で、管路の更新などがあたる。なお、修繕は固定資産に係る耐用年数の期間を耐えさせ、機能の維持を施す措置であり、管路の修理などがあたる。
	起債充当率	本グラフ中の「建設改良費」に占める企業債の割合。
24	アセットマネジメント(資産管理)	水道事業においては、「持続可能な水道事業を実現するために、中長期的な視点に立って、効率的かつ効果的に水道施設を管理運営する体系化された実践活動」を指す。資産を適正な時期に、適正な手法で維持管理・更新をすることで、費用の縮減化や維持管理の効率化、計画的な施設更新、更新需要を見据えた財政運営といった効果が期待される。
	PI(業務)指標	水道事業ガイドラインに基づいて算出した業務指標。
	LCC	Life Cycle Cost の略。管路や電気・機械設備といった資産の生涯をライフサイクルといい、その間に修繕や更新等に要する費用の総計を表す。
28	給水原価	有収水量 1m ³ 当たりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す。
31	第三者委託	従来の水道法では、法的責任を伴う第三者への業務委託が想定されておらず、事業者自らが水道技術管理者を設置し、その責任において、適正な維持管理をしなければならなかった。平成 14 年に改正水道法が施行され、水道事業者、水道用水供給事業者等は、水道の管理に関する技術上の業務の全部または一部を他の水道事業者、水道用水供給事業者、当該業務を実施できるだけの財政・技術の基盤を有する者に委託することができるようになった。中小規模の水道事業者では、人事異動等による技術職員育成の問題を解消するなど、より適正な技術水準のもとでの管理が可能となり、また委託化により、人件費や委託費の更なる削減が可能となる。平成 18 年 4 月 1 日現在で、厚生労働省に 154 件の届出がなされている。

ページ 番号	語句	解説
31	PFI, SPC	<p>Private Finance Initiative の略。公共施設等の建設・維持管理・運営を、民間の資金・経営能力及び技術的能力を活用し、国や地方公共団体等が直接実施するよりも低廉かつ良質なサービスを効率的かつ効果的に提供するもの。平成 11 年に PFI 法(民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律)が施行された。</p> <p>一般的には、土木・建築、機械設備の建設、電気施設の建設、施設の維持管理・運営を担当する企業が、特定目的会社(SPC)を設立して PFI 事業者となって事業が行われる。SPC が投資した資金回収をするため、地方公共団体と SPC との契約期間は、10 年以上と長期に及ぶ。設計・建設・維持管理を一体的に契約することで、コスト削減が可能となり、通常、プロジェクトファイナンス(不動産を担保とするコーポレートファイナンスと異なり、事業そのものを担保する)という手法によって資金調達が行われるため、事業計画の段階から金融機関が参画し、事業の安定性・収益性・継続性が高まるとされている。これまで、水供給に直接絡まない排水処理施設や発電設備施設等の新設もしくは更新事業で採り入れられていたが(平成 18 年 4 月 1 日現在 6 件)、横浜市水道局にて平成 21 年度からの浄水場再整備事業にて採用されている。</p>
33	広域化 水道用水供給事業	<p>給水サービスの高度化やライフラインとしての社会的責務を果たすために必要な財政基盤及び技術基盤の強化を目的として、複数の水道事業が事業統合等を行うこと、または複数事業の管理の全部または一部を一体的に行うこと。メリットとしては、規模の経済性(スケールメリット)の発揮による生産性の向上、技術職員の確保等の技術力の充実、広い範囲内における一定のサービス水準の確保などが挙げられる。</p> <p>水道事業が一般の需要者に水を供給する事業であるのに対して、水道用水供給事業者は水道事業者はその用水を供給する事業をいう。すなわち、水道用水供給事業は水道水の卸売業とも例えることができ、広域水道の一形態といえる。</p>
34	区域外給水	<p>給水区域内の居住者に対する給水が、配水管未整備などの事情で事実上行えない場合において、その近隣地域を給水区域とする水道事業者による給水の手段がある</p>

ページ 番号	語句	解説
		ときに、その近隣地域の水道事業者が本来の水道事業者の要請を受けて自己の給水区域外の居住者に対し給水を行う措置のこと。
38	独立行政法人 国際協力機構 (JICA)	Japan International Cooperation Agency の略。開発途上国等の経済・社会の開発・復興等に寄与することを通じて、国際協力の促進、国際経済社会の健全な発展に資することを目的としている。開発途上国への技術協力として、研修生受入、専門家派遣、機材供与などがある。